

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li> <li>2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li> </ol>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

### 運用報告書（全体版）

第42期（決算日 2016年1月15日）

第43期（決算日 2016年4月15日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第43期の決算を行ないました。

ここに、第42期、第43期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
34期末 (2014年 1月15日)	円 12,695	円 530	% 10.4	1,294.52	% 8.1	% 96.4	% -	% 3.9	百万円 22,642
35期末 (2014年 4月15日)	11,323	30	△10.6	1,136.09	△12.2	87.2	-	4.7	28,525
36期末 (2014年 7月15日)	12,302	530	13.3	1,273.68	12.1	94.5	0.5	5.1	28,573
37期末 (2014年10月15日)	12,584	30	2.5	1,223.67	△ 3.9	91.1	1.3	4.8	25,582
38期末 (2015年 1月15日)	13,403	530	10.7	1,376.60	12.5	94.8	1.7	3.9	27,386
39期末 (2015年 4月15日)	14,545	30	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8	26,562
40期末 (2015年 7月15日)	14,583	530	3.9	1,646.41	3.6	95.9	0.6	4.5	23,777
41期末 (2015年10月15日)	13,423	30	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8	27,727
42期末 (2016年 1月15日)	12,137	530	△ 5.6	1,402.45	△ 5.9	91.4	-	4.8	26,795
43期末 (2016年 4月15日)	11,681	30	△ 3.5	1,361.40	△ 2.9	87.2	3.5	4.6	30,525

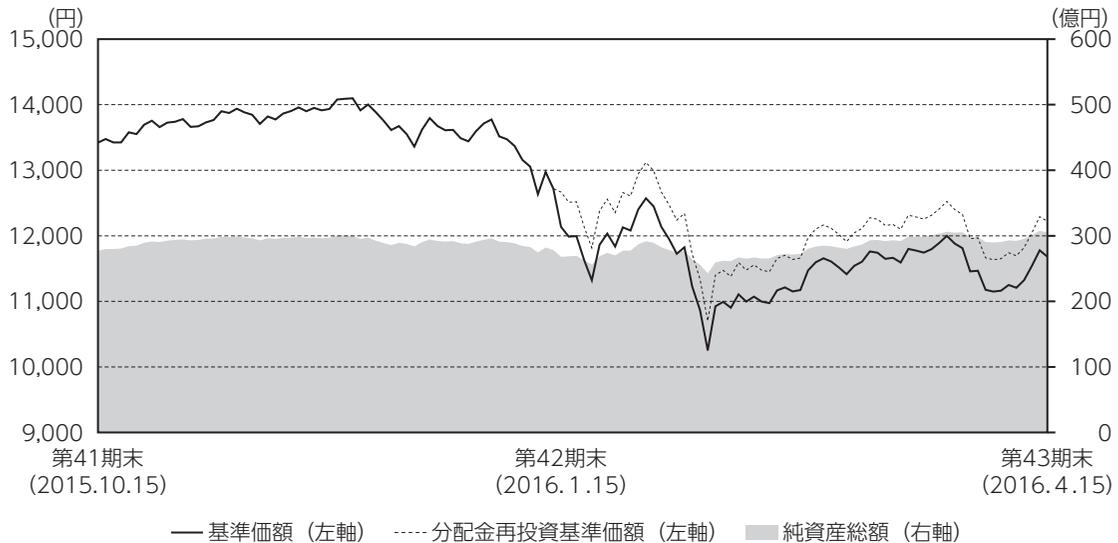
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第42期首：13,423円

第43期末：11,681円（既払分配金560円）

騰落率：△8.9%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

第42期首より2015年11月までは、世界経済に対する過度な不安感の後退などを受け株価は上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第42期	(期首) 2015年10月15日	円 13,423	% -	1,490.72	% -	% 90.1	% 0.5	% 4.8
	10月末	13,781	2.7	1,558.20	4.5	91.7	-	4.9
	11月末	13,935	3.8	1,580.25	6.0	91.1	-	4.8
	12月末	13,775	2.6	1,547.30	3.8	88.7	-	4.7
	(期末) 2016年1月15日	12,667	△5.6	1,402.45	△5.9	91.4	-	4.8
第43期	(期首) 2016年1月15日	12,137	-	1,402.45	-	91.4	-	4.8
	1月末	12,402	2.2	1,432.07	2.1	88.8	3.9	4.8
	2月末	11,152	△8.1	1,297.85	△7.5	90.4	2.1	4.9
	3月末	11,811	△2.7	1,347.20	△3.9	89.1	2.6	4.4
	(期末) 2016年4月15日	11,711	△3.5	1,361.40	△2.9	87.2	3.5	4.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○国内株式市況**

国内株式市況は、第42期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし2015年12月に入ると、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、E C Bによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などは株価の上昇要因となりましたが、円高の進行や企業業績の先行き不透明感などは株価の下押し要因となり、一進一退の推移となりました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****○当ファンド**

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

**○ダイワ好配当日本株マザーファンド**

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、情報・通信業、電気・ガス業、保険業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、建設業、卸売業などの組入比率を引き下げました。第43期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

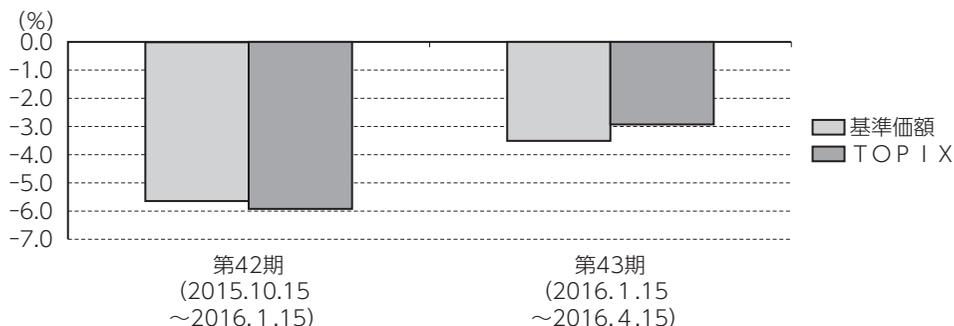
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行から河西工業、マツダ、東ソーなどを売却しました。一方で、堅調な業績が期待できるN T Tドコモ、小野薬品、花王などを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、シノケングループ、M C U B S M i d C i t y投資法人などはプラスに寄与しましたが、寺崎電気産業、ケー・エフ・シー、アルプス電気などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第42期は530円、第43期は30円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第42期	第43期
		2015年10月16日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年4月15日
当期分配金（税込み）	（円）	530	30
対基準価額比率	（％）	4.18	0.26
当期の収益	（円）	—	15
当期の収益以外	（円）	530	15
翌期繰越分配対象額	（円）	6,141	6,207

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	88.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,625.09	5,727.70
(d) 分配準備積立金	1,046.61	421.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,671.70	6,237.97
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,141.70	6,207.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	(2015.10.16～2016.4.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	85円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,593円です。
（投信会社）	(42)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.296)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.047)	
（先物）	(0)	(0.004)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.727	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 43 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,235,088	7,405,600	933,689	2,242,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

項 目	第 42 期 ~ 第 43 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	56,392,582千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,149,814千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.37	

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第43期）中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

区 分	第 42 期			第 43 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 23,089	百万円 4,662	% 20.2	百万円 33,303	百万円 7,897	% 23.7
株式先物取引	4,205	—	—	2,959	—	—
投資信託証券	85	—	—	1,319	253	19.2
コール・ローン	183,661	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合64.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

種 類	第 42 期 ~ 第 43 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
	買	付 額
株式	百万円 452	

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

#### (4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

項 目	第42期～第43期
売買委託手数料総額 (A)	14,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,627千円
(B)÷(A)	44.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 43 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	11,361,202	13,662,601	30,475,798

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	第 43 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	30,475,798	99.2
コール・ローン等、その他	238,160	0.8
投資信託財産総額	30,713,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月15日)、(2016年4月15日)現在

項 目	第 42 期 末	第 43 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>28,073,315,742円</b>	<b>30,713,959,186円</b>
コール・ローン等	232,107,167	238,160,883
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	27,841,208,575	30,475,798,303
<b>(B) 負債</b>	<b>1,277,768,840</b>	<b>188,387,413</b>
未払収益分配金	1,170,152,514	78,398,562
未払解約金	8,272,447	14,954,673
未払信託報酬	98,948,130	94,261,427
その他未払費用	395,749	772,751
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>26,795,546,902</b>	<b>30,525,571,773</b>
元本	22,078,349,333	26,132,854,002
次期繰越損益金	4,717,197,569	4,392,717,771
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>22,078,349,333口</b>	<b>26,132,854,002口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>12,137円</b>	<b>11,681円</b>

\*第41期末における元本額は20,657,341,707円、当作成期間（第42期～第43期）中における追加設定元本額は8,637,966,863円、同解約元本額は3,162,454,568円です。

\*第43期末の計算口数当りの純資産額は11,681円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 42 期	第 43 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	232,445,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	12,419,278,913	14,968,126,694
(d) 分配準備積立金	2,310,746,154	1,101,023,923
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,730,025,067	16,301,596,367
(f) 分配金	1,170,152,514	78,398,562
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	13,559,872,553	16,223,197,805
(h) 受益権総口数	22,078,349,333口	26,132,854,002口

■損益の状況

第42期 自2015年10月16日 至2016年1月15日  
第43期 自2016年1月16日 至2016年4月15日

項 目	第 42 期	第 43 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>42,169円</b>	<b>9,999円</b>
受取利息	42,169	9,999
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,625,793,618</b>	<b>△ 775,831,711</b>
売買益	35,570,320	37,671,840
売買損	△ 1,661,363,938	△ 813,503,551
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 99,343,879</b>	<b>△ 94,638,429</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,725,095,328</b>	<b>△ 870,460,141</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>662,316,674</b>	<b>△ 2,155,465,848</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>6,950,128,737</b>	<b>7,497,042,322</b>
(配当等相当額)	( 12,419,278,913)	( 14,968,126,694)
(売買損益相当額)	(△ 5,469,150,176)	(△ 7,471,084,372)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>5,887,350,083</b>	<b>4,471,116,333</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,170,152,514</b>	<b>△ 78,398,562</b>
次期繰越損益金(G + H)	4,717,197,569	4,392,717,771
追加信託差損益金	6,950,128,737	7,497,042,322
(配当等相当額)	( 12,419,278,913)	( 14,968,126,694)
(売買損益相当額)	(△ 5,469,150,176)	(△ 7,471,084,372)
分配準備積立金	1,140,593,640	1,255,071,111
繰越損益金	△ 3,373,524,808	△ 4,359,395,662

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 42 期	第 43 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
(単 価)	(12,137円)	(11,681円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月15日)

(計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

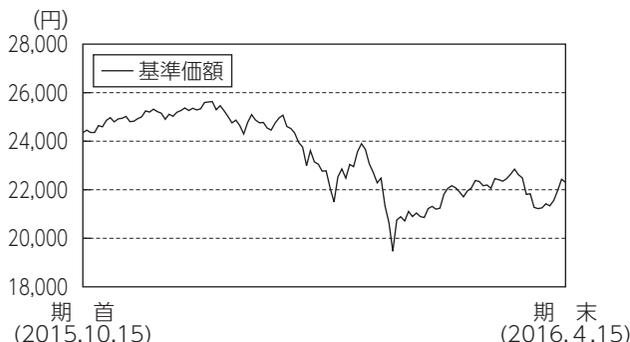
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2015年10月15日	24,353	-	1,490.72	-	90.3	0.5	4.8	
10月末	25,021	2.7	1,558.20	4.5	92.0	-	4.9	
11月末	25,331	4.0	1,580.25	6.0	91.5	-	4.8	
12月末	25,071	2.9	1,547.30	3.8	89.1	-	4.7	
2016年1月末	23,570	△ 3.2	1,432.07	△ 3.9	89.2	3.9	4.8	
2月末	21,200	△ 12.9	1,297.85	△ 12.9	90.8	2.1	5.0	
3月末	22,488	△ 7.7	1,347.20	△ 9.6	89.5	2.6	4.4	
(期末)2016年4月15日	22,306	△ 8.4	1,361.40	△ 8.7	87.4	3.5	4.6	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,353円 期末：22,306円 騰落率：△8.4%

【基準価額の主な変動要因】

期首より2015年11月までは、世界経済に対する過度な不安感の後退などを受け株価は上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などは株価の上昇要因となりましたが、円高の進行や企業業績の先行き不透明感などは株価の下押し要因となり、一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、情報・通信業、電気・ガス業、保険業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、建設業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行から河西工業、マツダ、東ソーなどを売却しました。一方で、堅調な業績が期待できるNTTドコモ、小野薬品、花王などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、シノケングループ、MCUBS Midcity投資法人などはプラスに寄与しましたが、寺崎電気産業、ケー・エフ・シー、アルプス電気などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	12円
(株式)	(11)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	12

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 21,131.6 (286.7)	千円 23,089,477 (-)	千株 36,279.5	千円 33,303,104

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
NTTドコモ	千株 300	千円 783,607	円 2,612	河西工業	千株 493	千円 680,216	円 1,379		
日本航空	140	603,392	4,309	東燃ゼネラル石油	474	588,017	1,240		
日立国際電気	398	575,189	1,445	あおぞら銀行	1,290	562,244	435		
オリックス	330	567,352	1,719	マツダ	312	561,841	1,800		
中国電力	320	511,749	1,599	有沢製作所	634	512,256	807		
ソニー	142	497,523	3,503	伊藤忠	334.2	511,660	1,531		
村田製作所	29.2	466,921	15,990	日本電信電話	108.4	507,822	4,684		
花王	80	463,353	5,791	ソニー	142	487,502	3,433		
ローソン	45	445,340	9,896	デクセリアルズ	348	483,530	1,389		
住友ゴム	260	432,046	1,661	日産自動車	379.3	482,424	1,271		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 0.074	千円 85,989	千口 7.614 (-)	千円 1,319,913 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 4,205	百万円 2,959	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
<b>建設業 (5.8%)</b>	千株	千株	千円																		
安藤・間	616	-	-				コーセー	14.6	千株	9	千円	97,740	日進工具	35	千株	35	千円	64,505			
北弘電社	278	176	61,600				ポーラ・オルビスHD	26	55.5	516,705		22	-	-							
第一建設工業	73.9	-	-				デクセラリアルズ	244.2	-	-		レオン自動機	330	-	-						
田辺工業	104.9	72.6	59,822				寺岡製作所	214.7	-	-		日精樹脂工業	157	126.3	85,631						
イチケン	464	-	-				有沢製作所	634	-	-		オカダアイヨン	266	-	-						
名工建設	165	165	131,670				天馬	82	74.5	132,610	北川鉄工所	662	-	-							
矢作建設	322.3	-	-				パーカーコーポレーション	506	506	146,740	鏡見製作所	163.5	64.7	101,773							
大東建託	17.6	35.4	557,019				<b>医薬品 (2.9%)</b>				三精テクノロジーズ	50	51.4	29,400							
前田道路	105	-	-				協和発酵キリン	32	96	187,968	西島製作所	-	118.4	122,899							
東洋建設	688	383.9	188,878				科研製薬	48	-	-	北越工業	269	81.6	52,060							
世紀東急	434	-	-				エーザイ	-	32	228,000	タダノ	100	-	-							
テノックス	250	153.7	95,140				小野薬品	6	106	535,724	兼松エンジニアリング	33	-	-							
日成ビルド工業	1,060	759	296,010				グアイト	50	34.4	113,864	IHI	-	1,300	305,500							
大和ハウス	157	119.1	358,133				<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				<b>電気機器 (6.1%)</b>										
ライト工業	173	-	-				東燃ゼネラル石油	672	198	201,366	明電舎	573	219	117,603							
東京エネシス	84	-	-				<b>ゴム製品 (2.3%)</b>				愛知電機	788	560	178,080							
九電工	76	60	172,860				東洋ゴム	100	-	-	SEMITEC	79.4	-	-							
太平電業	264	-	-				ブリヂストン	-	100	410,500	寺崎電気産業	365.5	40	25,120							
高橋カーテンウォール	81.2	-	-				住友ゴム	-	260	435,760	日新電機	-	169	225,615							
千代田化工建	-	300	257,700				オカモト	400	-	-	戸上電機	512	-	-							
							相模ゴム	138	-	-	能美防災	200	111.6	188,827							
<b>食料品 (2.5%)</b>							<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				ホーチキ	137	114.3	149,733							
S Foods	175	41	107,420				神島化学	110	110	58,740	日立国際電気	200	200	264,400							
キリンHD	-	250	414,500				太平洋セメント	240	-	-	TDK	-	18.9	118,314							
日本たばこ産業	-	90	429,120				ノザフ	569	535	232,190	アルプス電気	33	-	-							
<b>繊維製品 (0.5%)</b>							トヨヨーアサノ	68	-	-	スミダコーポレーション	462	150	101,100							
サイボー	106.6	41.1	18,618				ヨシコン	44.2	34.6	37,714	リオン	118	118	193,638							
帝人	580	452	178,088				クニミネ工業	257	-	-	本多通信工業	90	-	-							
サカイ オーベックス	320	-	-				ニチハ	126	84.2	141,035	協立電機	2.4	-	-							
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>							<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				山一電機	388.4	-	-							
王子ホールディングス	-	600	282,000				日新製鋼	-	230	308,430	富士通フロンテック	199.6	-	-							
<b>化学 (8.3%)</b>							共英製鋼	118	-	-	芝浦電子	22.9	-	-							
旭化成	100	-	-				山陽特殊製鋼	-	251	124,496	村田製作所	-	22.5	319,837							
共和レザー	72	37.8	32,356				日本精線	487	-	-	キヤノン	-	120	395,760							
住友化学	480	-	-				<b>非鉄金属 (1.9%)</b>				<b>輸送用機器 (5.4%)</b>										
東ソー	790	-	-				日本軽金属HD	400	1,530	289,170	ダイハツディーゼル	233	203.7	123,238							
関東電化	757	505	417,635				東邦亜鉛	-	417	118,845	日産自動車	1,280	900.7	918,263							
デンカ	480	354	170,274				古河機金	527	67	10,720	トヨタ自動車	144	94.4	541,856							
第一稀元素化学工	31.4	-	-				日本精鋳	271	-	-	新明和工業	318	-	-							
日本化学工業	78	-	-				UACJ	-	1,228	275,072	カルソニックカンセイ	300	220	167,860							
宇部興産	860	811	171,121				リョービ	330	-	-	河西工業	493	-	-							
日立化成	-	120	232,200				<b>金属製品 (1.0%)</b>				マツダ	234	-	-							
積水化成品	456	207	67,275				ケー・エフ・シー	160.1	77.6	147,517	富士重工工業	54	70.8	260,614							
タイガース ポリマー	229	-	-				サンコーテクノ	171.2	41.4	27,903	シャムコ	63	-	-							
日本化薬	100	-	-				横河ブリッジHLDGS	142	-	-	<b>その他製品 (2.3%)</b>										
扶桑化学工業	223	173.4	291,658				三協立山	6	-	-	パンダイナムコHLDGS	144	-	-							
花王	-	80	469,520				東プレ	62	36.3	81,602	SHOEI	108.4	85.8	149,892							
大日本塗料	-	790	156,420				東京製綱	1,300	789	121,506	桑山	131.3	98	44,982							
中国塗料	72	33	25,773				スーパーツール	305	-	-	大日本印刷	-	300	312,000							
日本特殊塗料	86.5	75	65,925				<b>機械 (2.1%)</b>				ニッピ	414	-	-							
DIC	-	371	98,686				タクマ	84	38	36,442	ピジヨン	95	64.7	189,700							
富士フィルムHLDGS	96	-	-				小池酸素	50	-	-	岡村製作所	-	152	157,472							

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>			
中国電力	—	320	465,920
電源開発	—	100	346,500
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	60	402,960
東海旅客鉄道	12.2	5.1	102,994
鴻池運輸	16	—	—
センコー	270	203	143,724
トナミホールディングス	592	—	—
丸和運輸機関	24	—	—
<b>海運業 (—)</b>			
商船三井	300	—	—
<b>空運業 (2.2%)</b>			
日本航空	156	196.4	818,398
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
東陽倉庫	202	—	—
日本コンセプト	142.8	134.4	109,804
<b>情報・通信業 (11.1%)</b>			
システナ	39	14.3	25,239
新日鉄住金SOL	—	144.2	304,694
エイジア	26	—	—
ソリトンシステムズ	154.4	—	—
エムアップ	45	—	—
SRAホールディングス	163.4	133.9	356,040
アバント	133	35	39,410
グレスコ	100	6.9	11,198
フューチャー	245	156.3	132,229
オービックビジネスC	11.2	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	100	216,200
大塚商会	37	25.8	145,254
スカパーJ SATHD	—	500	315,500
日本電信電話	350	241.6	1,209,691
沖縄セルラー電話	66.2	14.6	45,260
NTTドコモ	—	300	819,150
NTTデータ	28	—	—
スクウェア・エニックス・HD	114	66.3	200,226
シーイーシー	295	163.2	227,337
カブコン	36	—	—
ジャステック	112	—	—
SCSK	33	20.6	88,168
<b>卸売業 (11.8%)</b>			
横浜冷凍	278	222.7	236,284
アルコニック	236.4	130.3	205,222
あいホールディングス	84	54.9	176,503
クヤマホールディングス	230	—	—
アドヴァン	43.2	123.5	130,910
萩原電気	118	111.1	211,312
岡谷鋼機	9.3	—	—
丸文	314	314	235,500
日本ライフライン	82	138.6	269,854
白銅	196	—	—
伊藤忠	784	505.8	717,983
三井物産	250	300	400,950
丸藤シートパイル	18	—	—

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
住友商事	100	—	—
三菱商事	—	160	317,520
三谷商事	70.8	—	—
フルサト工業	91.4	91.4	153,917
ニチモウ	89	—	—
稲畑産業	346	162.4	179,452
伊藤忠エネクス	242	124.5	111,801
三信電気	247	—	—
加賀電子	218	158.5	213,499
フオーバル	62	5.1	3,886
丸紅建材リース	1,858	271	47,967
日鉄住金物産	—	707	268,660
パイテックホールディングス	300.8	—	—
東テック	277.6	277.6	247,619
ジェコス	285	267.6	264,656
<b>小売業 (3.1%)</b>			
ローソン	—	45	390,600
ハニーズ	—	140.7	148,719
すかいらーく	—	210	292,320
日本調剤	35	25.7	99,073
ノジマ	129	99.2	116,361
ハーフスレイ	119	—	—
大塚家具	145	73.7	109,149
<b>銀行業 (8.0%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	172.9	240,503
あおぞら銀行	3,440	2,290	877,070
三菱UFJフィナンシャルG	580	1,073	572,767
三井住友フィナンシャルG	218	244.3	858,958
大分銀行	390	—	—
宮崎銀行	363	—	—
みずほフィナンシャルG	1,414	2,631.9	439,264
<b>証券、商品先物取引業 (—)</b>			
岩井コスモホールディング	30	—	—
<b>保険業 (2.9%)</b>			
MS & A D	78	145.5	450,759
第一生命	80	196.6	270,226
東京海上HD	—	100	376,100
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
オリックス	114	243	395,118
<b>不動産業 (5.2%)</b>			
アーバネットコーポレーション	371	371	129,108
サムティ	270.3	266.3	279,348
ユニゾホールディングス	56	68.8	319,920
サンセイイランディック	344.7	261.4	252,251
スターツコーポレーション	148.1	106.5	254,748
タカラレーベン	—	389.8	246,743
シノケングループ	239	199.5	466,032
<b>サービス業 (5.5%)</b>			
トラスト・テック	182	343	487,060
GCAサヴィアン	240	—	—
エス・エム・エス	102	—	—
キャリアデザインセンター	238.1	—	—
ワールドホールディングス	111.6	—	—
日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	45,883

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	294	—	—
日本ハウズینگ	25.5	25.5	91,800
山田コンサルティングGP	48	—	—
テクノプロ・ホールディング	299	210.4	632,252
ジャパンマテリアル	65.2	92.8	274,502
日本郵政	—	61.3	93,911
ベルシステム24HLDGS	—	195.1	194,904
セレスポ	171	—	—
三協フロンテア	139	—	—
セコム	—	30	248,700
東海リース	528	—	—
ステップ	136	—	—
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>
	52,266.4	37,405.2	37,305,022
	銘柄数<比率>	204銘柄	154銘柄 <87.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	評価額
	口数	口数	
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	3.38	2.131	754,374
星野リゾート・リート	0.23	0.028	37,856
ジャパン・ホテル・リート投資法人	17.56	11.471	1,162,012
<b>合計</b>	<b>口数、金額</b>	<b>口数、金額</b>	<b>口数、金額</b>
	21.17	13.63	1,954,242
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄 <4.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	675	-
日経平均	838	-

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	率
株式	千円 37,305,022	% 87.3
投資信託証券	1,954,242	4.6
コール・ローン等、その他	3,457,461	8.1
投資信託財産総額	42,716,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,689,058,297円
コール・ローン等	2,616,765,220
株式(評価額)	37,305,022,760
投資信託証券(評価額)	1,954,242,300
未収入金	319,340,192
未収配当金	453,337,825
差入委託証拠金	40,350,000
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	42,689,058,297
元本	19,138,204,881
次期繰越損益金	23,550,853,416
(D) 受益権総口数	19,138,204,881口
1万口当り基準価額(C/D)	22,306円

\*期首における元本額は23,375,682,621円、当期中における追加設定元本額は3,751,310,278円、同解約元本額は7,988,788,018円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投資Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,480,003,858円、ダイワ好配当日本株投資 (季節点描) 13,662,601,230円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 45,716,467円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 57,342,571円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 53,197,506円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 878,866,192円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド148,294,165円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 159,502,234円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 109,460,096円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 220,066,778円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 323,153,784円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,306円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	596,921,023円
受取配当金	595,800,933
受取利息	467,441
その他収益金	652,649
(B) 有価証券売買損益	△ 3,469,986,688
売買益	3,026,474,377
売買損	△ 6,496,461,065
(C) 先物取引等損益	△ 29,950,380
取引益	31,316,735
取引損	△ 61,267,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,903,016,045
(E) 前期繰越損益金	33,551,803,721
(F) 解約差損益金	△ 11,934,859,982
(G) 追加信託差損益金	4,836,925,722
(H) 合計(D+E+F+G)	23,550,853,416
次期繰越損益金(H)	23,550,853,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。